

2019年10月16日

2019年度上期・持株会社導入レビュー

経営コンサルティング部
主任コンサルタント
真木 和久

[要約]

- 2019年度上期も「持株会社化」を決定した会社が多数あった。「持株会社化」といっても、1. グループ内再編と、2. 経営統合のための持株会社化の2つがある。
- 1. グループ内再編の事例として、上場企業のディスクロージャー事業大手の宝印刷を取り上げる（会社分割）。また、独立系ドラッグストアの薬王堂を紹介する（株式移転）。
- 2. 経営統合のための持株会社化の事例として、日本触媒・三洋化成工業の例を挙げる。両社は、共同株式移転の方式により、持株会社体制に移行する予定である。
- 「持株会社体制」への移行（または解消）を、経営戦略の一つのツールとして、企業が自由自在に使いこなす時代が来たのではないだろうか。

2019年度上期（2019年4月～2019年9月）において、「持株会社化」を決定した会社がいくつかある。本稿では、それらの背景について考えてみたい。

1. グループ内再編

事例1

2019年7月9日に、上場企業のディスクロージャー事業大手の宝印刷が、持株会社体制に移行すると発表した。同日及び2019年7月23日付プレスリリースによると、2019年12月2日に、TAKARA&COMPANYに商号を変更することになっており、傘下にディスクロージャー事業の会社等を置く。

2019年7月9日付プレスリリースには、「…お客様のニーズに応じた価値創造力を高め、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。」とあり、以下の5つの目的を挙げている。

- 「① グループの一体化と戦略機能の強化」
- 「② 新規事業創出機能の強化」
- 「③ 経営者人材の確保・育成」
- 「④ スピーディーな意思決定が可能な経営体制の実現」
- 「⑤ ダイバーシティ環境の実現」

2019年7月12日付・決算説明会資料には、決算概要に加え、「中期経営計画2020進捗状況」の報告がなされている。これによると、2018年～2020年の3年間で、40億円の増収を目標としており、内訳は、既存事業10億円、新規事業30億円となっている。新規事業として、M&A事業・PR事業・翻訳事業等の拡大を見込んでおり、成長戦略の一環として、持株会社体制を選択したものと考えられる。

持株会社体制移行として、会社分割を選択した会社は、他に、日揮・ヤフーがある（効力発生日は、いずれも2019年10月1日）。

事例2

2019年4月9日に、独立系ドラッグストアで、岩手を地盤とする薬王堂が、単独株式移転により、持株会社体制に移行すると公表した（持株会社体制への移行は、2019年2月12日に公表済みであったが、スキームは未発表）。2019年9月2日を効力発生日として、親会社（持株会社）を設立する。薬王堂は子会社を有しており、上位の会社を置くと、三層構造となってしまう。そのため、薬王堂が保有する子会社株式の現物配当が予定されている（効力発生日は、2019年10月8日）。現物配当の結果、薬王堂ホールディングスの傘下に、薬王堂と他の子会社が兄弟関係で並ぶことになる。

プレスリリースには、持株会社体制移行の目的として、以下の3点が示されている。

- 「① 経営の機動性・効率性の向上」
- 「② 将来を見据えた事業執行体制の構築」
- 「③ コーポレート・ガバナンス体制の強化」

薬王堂は、宝印刷のような会社分割ではなく、株式移転という組織再編形態を取った。株式移転は、既存株主から事業会社株式を回収する代わりに、持株会社株式を交付する組織再編行為である。この結果、薬王堂株式は、上場廃止となり、薬王堂ホールディングス株式が新規上場（テクニカル上場）することになる。グループ内再編の持株会社化の場合、会社分割を選択する会社が多数であるなか、薬王堂が株式移転を選択した背景には、許認可等の再取得の問題があったのではないかと考えられる。

上記で見た事例は、グループ内の持株会社化である。つまり、現状のグループ内の会社形態を変えることにより、グループが目指す目標を達成しようとするものである。

2. 経営統合のための持株会社化

持株会社化には、グループ内の持株会社化以外に、経営統合としての持株会社化もある。以下では、その事例を見てみよう。

事例 3

2019年5月29日に、触媒・高分子・有機合成技術を持つ日本触媒と、界面活性制御技術をコアとする三洋化成工業が、対等の精神に基づく経営統合の検討に関する基本合意を発表した。2020年10月1日に、共同株式移転の方式により、両社の完全親会社となる持株会社を設立する。この結果、日本触媒・三洋化成工業が上場廃止となり、持株会社が新たな上場会社となる。

2019年5月29日付プレスリリースには、「本経営統合が最終的に合意に至り、実行された場合には、販売・製造・研究等の機能におけるそれぞれの強みを持ち寄り、経営資源を結集、経営基盤を拡大し、両社がそれぞれに培ってきた企業文化と経営戦略を活かしつつ、さらなる事業変革・競争力強化を実現することで、強みのある事業を複数保有する、存在感のある化学メーカーを目指すことができると考えております。…」とあり、下記の統合後グループの基本戦略を挙げている。

- 「① 事業基盤の強化」
- 「② 規模拡大による競争力、収益力強化」
- 「③ ポートフォリオの多角化」
- 「④ 新規事業開発の加速」

化学業界を取り巻く経営環境は、国内海外とも、厳しさを増している。このような環境下において、「…企業を通じて社会貢献を行うという両社の掲げる理念・社是の親和性が高いことのみならず、それぞれの強みと経営上の課題が相互に補完関係にあること…」(同プレスリリース)から、経営統合に向けた検討を進めていくことについて合意したとのことである。

3. おわりに

持株会社体制を解消するケースも見られるものの、導入する会社は年々着実に増えてきている。日本企業にとって、持株会社体制は一定程度、定着した段階にきており、今後は経営戦略の有効なツールの一つとして、柔軟に考える時代に来ているのかもしれない。

「令和」の新しい時代に入り、6月28日、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針（グループガイドライン）」が、経済産業省より公表された。持続的成長のための事業再編やグローバル化を進める企業にとって、持株会社を含めたグループ経営は、以前にも増して、大きなテーマとなってきている。持株会社体制を選択する会社は、今後も増えていく可能性は高い。10年以上に亘り、大和総研は数多くの持株会社移行の支援を行っており、持株会社化の推進にさらに貢献できれば幸いである。

－以上－